

日本における空き家問題の傾向と行政の対策

1240514 松川 幸誠

指導教員 肥前 洋一

研究背景

空き家問題は誰もが直面しうる身近な問題であるが、多くの人にとって遠い未来の話であり、身近な問題であるという認識が薄く準備が出来ていない。

研究目的

本研究は空き家に対し地震などの要素がどのような影響を及ぼしているのか傾向を探り、問題点の所在などをまとめ、今後の空き家問題の展開を予測し、解決の糸口を探ることで行政や一般市民の果たすべき役割を明確化することを目的とする。

研究方法

本研究は平成 10 年から平成 30 年の住宅・土地統計調査のデータとその他の行政により発表されている各種データの数値を比較し、どのような要素が空き家の数に影響を与えているのかを調査する。

分析結果

空き家にはそれぞれの地域ごとの特性が現れることがある。これらをうまく活用すれば観光資源に生まれ変わらせることも可能であるが、地震発生時は倒壊の危険性が非常に大きいため、活用方法や安全対策についてしっかりと検討する必要がある。また空き家の数と施設までの距離では、自家用車という大きな代替手段のある駅との距離よりも、代替手段に乏しい郵便局や銀行といった施設との距離が離れて不便になるほど空き家の数が増える傾向にある。

考察・結論

行政は共同住宅の一種であるマンションの空き家問題に関しては現行法の改正案を提出するなど空き家化対策を行っているが、その他の種類の空き家問題では一番直接的な被害の出やすい倒壊への対応が不十分である。今後更に家屋の築年数が経ち、倒壊の危険性が増す中、行政は情報の開示など危険を防ぐための役目を求められるようになるだろう。